

日本をけん制する アメリカの思惑



第一次世界大戦中に
アジア・太平洋地域で
権益を拡大した日本に対し、
アメリカは警戒感を示した。

大国のすきをついて 権益を拡大した日本

ヴェルサイユ体制と並んで、東アジアや太平洋地域での第一次世界大戦後の国際秩序を確立させたのが、1921〜22年にかけて開かれたワシントン会議と、そこで成立した一連の条約によるワシントン体制であった。ワシントン会議を主催したアメリカの狙いは、同地域で高まる民族主義への対処や、懸案だった中国の門戸開放と同時に、太平洋地域で台頭してきた日本をけん制することにあった。

14年に第一次世界大戦が始まると、日本はドイツの租借地である中国山東省の膠州湾やドイツ領南洋諸島を占領したほか、中国の袁世凱政権に21か条要求をつきつけるなど、ヨーロッパ戦線に忙殺されている大国のすきをついて権益を拡大させていた。さらに戦後は、国際連盟の常任理事国になるなど、列強の仲間入りを果たしていた。

日本の権益縮小に成功した アメリカの外交戦略

一方、アメリカは、第一次世界大戦で総力戦を展開した英・仏などの貿易により強大な経済力を獲得。大戦で疲弊したヨーロッパとは対照的に、世界最大の債権国となっていた。また、アメリカの参戦が連合国の勝利に大きく貢献したこともあ

り、その国際的な発言力が高まっていた。しかし、国内には孤立主義が根強く、ヴェルサイユ条約の批准も、自ら創設を主導した国際連盟の加盟も議会によって拒否されていた。

ワシントン会議の結果、アメリカは海軍軍縮条約によりイギリスと同等の海軍力を保有することが認められた。また、米・英・仏・日の間で太平洋諸島の現状維持を確認する四か国条約が結ばれたほか、イタリヤや中国などを加えた九か国条約で、中国に対する門戸開放や機会均等を確認。四か国条約の結果、1902年に成立した日英同盟は解消され、日本の外交的孤立化を図ることに成功し、九か国条約では日本がドイツから奪った山東省の権益を返還させることに成功した。

アメリカの孤立主義と 対外進出

アメリカ合衆国は、独立以来長い間、ヨーロッパの争いごとに関与しないことが自国の独立と繁栄を維持する最良の方策であるとの考えに基づき、「孤立主義」を外交政策の柱に掲げてきた。しかし、それはあくまで「ヨーロッパからの孤立」であって、ほかの帝国主義列強と同様、対外進出は積極的に進めた。

アジア・太平洋地域に進出する日本とアメリカ

